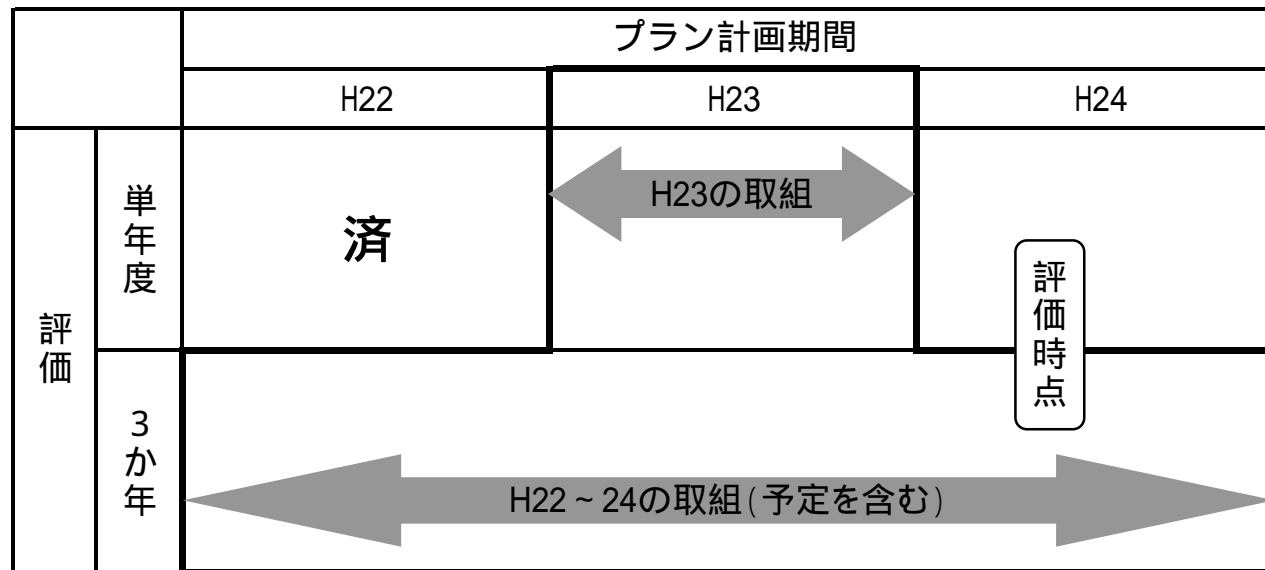


## さいたま市行財政改革推進プラン2010の内部評価結果

## 行財政改革推進プランの評価について



## 【単年度評価】

評価は、工程どおり進捗しているかについて、A～Cの3段階で評価  
 工程の進捗状況による評価に、他の要素（成果指標、財政効果、人員効果）の評価を加味し  
 最終的な評価を確定

## 【3か年評価】

過去2年間の(H22/23)における取組内容や成果指標等の達成状況、また、プラン最終年度である今年度の  
 取組内容(見込)や成果指標等(見込)を踏まえ、3か年の達成度の見込を記載。

「さいたま市行財政改革推進プラン2010」  
平成23年度内部評価結果

(1) 平成23年度の内部評価結果

内部評価結果のまとめ

プランに掲げた改革プログラム事業（192事業）について、所管課による内部評価を実施した結果、A評価（計画を上回る）が20事業、B評価（概ね計画どおり）が140事業、C評価（計画を下回る）が32事業で、**全体の約83%が順調**（概ね計画どおりか計画を上回る）という評価結果となった。

《内部評価の基本的な考え方》

評価は、工程どおり進捗しているかについて、A～Cの3段階で評価

工程の進捗状況による評価に、他の要素（成果指標、財政効果、人員効果）の評価を加味し最終的な評価を確定

《平成23年度内部評価結果》		改革プログラム事業（192事業の評価）	
評価区分	事業数	比率	主な事業
A 評価 (計画を上回る)	20	10%	3 わかりやすく、迅速な市政情報発信体制の整備 情報発信の見直し・構築事業数10事業に対し14事業を事業化した。 37 さいたまシティマラソン開催事業の推進 会場をさいたまスーパーアリーナとし、市街地コースを設定したことにより参加者から高い評価を得た。参加者数や協賛企業数及び金額も前年を上回った。 175 一職員一改善提案制度 強化月間、月イチ改善等により、目標5,000件のところ、7,649件の事例報告があった。また、日常的な改善・改革の実践に努めた。 32 産学官によるスマートグリッドの推進 環境未来都市推進に向けた取組みとして、地域活性化総合特別区域「次世代自動車・スマートエネルギー特区」の指定を受けた。
B 評価 (概ね計画どおり)	140	73%	
C 評価 (計画を下回る)	32	17%	9 出前講座の実施 講座開催数が計画の50回を下回り、26回だった。 13 自治基本条例の制定・推進 条例制定には、市民の認知度の向上を図る必要があり議案提出に至っていない。 28 提案型の公共サービス民営化制度の構築 制度(案)の構築及び庁内の連携・調整を図ったが、制度の開始を1年延期して平成24年度からとした。 49 うらわ美術館業務の委託化 受付・監視業務委託化について財政効果が見込まれないことから、平成24年度からの実施を見送った。 57 思い出の里、ひかり会館への指定管理者制度の導入 工事に伴う施設の一時利用中断や両施設一体での導入開始のため、制度導入時期を再検討することとした。 58 浦和斎場への指定管理者制度の導入 耐震補強工事に伴い、施設の一時利用中断の可能性があるため、制度導入時期を再検討することとした。 72 公共施設マネジメントの推進 パブコメを実施したが、計画の策定までには至らなかった。
合計	192	100%	

参考：平成22年度内部評価結果

A 評価	20	10%
B 評価	141	73%
C 評価	31	16%
合計	192	100%

## (2) 3 年(H22～24)の達成度(見込)

### 内部評価結果のまとめ

プランに掲げた改革プログラム事業(192事業)の3 年の達成度の見込について、所管課による評価を実施した結果、「計画を上回って達成」が20事業、「計画をおおむね達成」が141事業、「時期の遅れはあるが計画をおおむね達成」が13事業、「計画を未達成」が18事業で、**全体の約90%が順調**という評価結果となった。

### 《内部評価の基本的な考え方》

過去2 年間の(H22/23)における取組内容や成果指標等の達成状況、また、プラン最終年度である今年度の取組内容(見込)や成果指標等(見込)を踏まえ、3 年の達成度の見込を記載。( 達成度の表記については「しあわせ倍増プラン2 0 0 9」に合わせ文言での表記とした。)

《3 年(H22～24)の達成度》		改革プログラム事業(192 事業の達成度)	
評価区分	事業数	比率	主な事業
計画を上回って達成	20	10%	29 企業・大学等との連携・協定による公共サービスの充実 平成24年度は各事業所管課において個別に締結している企業との協定のほか、高齢化対策、子育て、環境配慮、防災などの課題に対して包括的な協定を締結する予定。 176 若手プロジェクトチームによる政策立案・実施 積極的に若い職員がプロジェクトチームによる事業を実施したことで、事務の効率化はもとより、職員間のネットワークも構築された。 178 管理職への女性登用 管理職の女性登用率は上昇しており、政令市中1位を保持している状況。 188 職員定員管理の推進 2年間で改革プログラムの目標を上回る220人の削減となっている。平成24年度も工程に従い予定どおりに進捗する予定。
計画をおおむね達成	144	75%	
時期の遅れはあるが計画をおおむね達成	10	5%	
計画を未達成	18	9%	19 市民活動団体への支援強化 マッチングファンド事業について、助成に至る事業が目標とした指標値を下回る見込。 27 市民による寄附の促進 PRの場を広げてきたが、平成22年度及び23年度について、成果指標である寄附件数について目標に達することができなかった。 39 本庁舎・区役所駐車場の土日等の有料開放化 庁舎及び中央区役所については、耐震化工事の計画のため、また、大宮区役所については、庁舎の建替えに関する検討・整理のため、駐車場の有料化を計画どおり進めることは難しいと判断した。 54 大崎公園(子供動物園を含む)への指定管理者制度の導入 当初の計画予定であった24年4月に移管並びに指定管理者導入は行なえなかった 91 公金収納のオンライン化(コンビニエンスストア収納等) 所管課への公金収納オンライン化導入支援が不十分であった。 95 コミュニティサイクルの推進 本格導入を見送り、今後の警察庁と国土交通省での検討事項を考慮した上で、自転車利用環境の研究と並行して、本市に相応しいコミュニティサイクルの導入を目指す予定。 119 介護保険料の収納率向上 更なる徴収体制の強化を図っていくが、厳しい社会経済情勢の中、目標の達成が難しい見込み。 124 使用料・手数料の見直し 見直しが必要な使用料・手数料についての改定は、平成25年度以降となり、工程に遅れが生じている。 186 民間企業との人事交流 企業と調整を図ったが、双方合意に至らず実施できなかった。
合 計	192	100%	小数点の関係があり100%とは一致しない。